

令和2年度地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 桂川町 (都道府県: 福岡県)  
 本事業の担当部局名 \_\_\_\_\_

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	桂川町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、子育て世代に対する妊娠から出産・子育てへと切れ目のない支援を行うため。 ① 移住を促進する定住環境づくり ② 定住促進につながる魅力ある教育環境づくり ③ 都市機能の利便性の向上による暮らしやすいまちづくり ④ 子育て世帯が暮らしやすい環境の充実 の基本的な方針を掲げており、本事業はそのうち④「子育て世帯が暮らしやすい環境の充実」における若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現に位置づけられる。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要 新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用に対する支援を実施する。 ・国費を活用した事業開始年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">令和2</span> 年度				
	<b>【補助対象要件】</b>				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	<b>【補助上限額】</b> ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	<b>【その他独自要件】</b>				
申請日から2年以上継続して居住する意思があること。					
2. 支払見込み世帯数 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10</span> 世帯					
※都道府県主導型の場合の内訳					
	共に29歳以下	10	世帯		
			左記以外 0 世帯		
<b>【積算根拠】</b>					
【29歳以下の世帯】 補助世帯見込数:21件=①52件×②47.9%×③83.4% ①「令和元年度人口動態統計」令和元年桂川町年間婚姻数 52件 ②「令和元年度人口動態統計」令和元年に結婚生活に入った夫婦共に29歳以下の世帯割合47.9% ③「令和元年度人口動態統計」令和元年世帯主の年齢別、世帯年収の割合29歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が550万円未満の世帯の割合 83.4%					
【30～39歳以下の世帯】 補助世帯見込数:10件=①52件×②42.3%×③46.9% ①「令和元年度人口動態統計」令和元年桂川町年間婚姻数 52件 ②「令和元年度人口動態統計」令和元年に結婚生活に入った夫婦共に30～39歳以下の世帯割合42.3% ③「令和元年度人口動態統計」令和元年世帯主の年齢別、世帯年収の割合30～39歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が550万円未満の世帯の割合 46.9% ただし、31件のうち、予算の制約により、今回の対象世帯は10件とする。新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。					
3. 広報の実施予定					
自治体広報誌や地域のフリーペーパーに掲載する。					

	KPI項目		単位	目標値
	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合		%
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」			%	80
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」			%	80
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	県の公共施設等でのチラシの配架や県HPでの周知を依頼し、計画的に広報を行う。 近隣市町村の傾向や実績について情報提供を受け、利用しやすいよう事業のブラッシュアップを進める。		
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	福岡市内等で実施する各種イベント(町おこし、移住・定住など)において、委託先の事業者にはチラシの配架やSNSを使ったPRを依頼し、本事業の周知を行う。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)		
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。